

赤ちゃんからお年寄りまでいきいきと暮らせるまちに

のもとよしみ通信

2025年7月
No.72



暑い夏。クールシェアを実施中！
みんなで省エネしませんか



9月議会の日程

8月25日(月)	本会議(提案)
9月2日(火)、3日(水)	本会議(代表質問)
5日(金)～11日(木)	常任委員会、決算分科会
24日(水)～26日(金)	一般質問
30日(火)	本会議(採決)

※市のホームページから中継や録画をご覧ください。

中山間地域の道の駅 起爆剤になるよう検討を



平和への願いを込めて植えられたひまわり ～龍源山正泉寺にて～

道の駅は、24時間無料で利用できる
駐車場とトイレなどを備え、国交省で
登録した一般道路の施設で、全国に
1230駅あります(今年1月現在)。
市は、中山間地域への設置を検討中。
昨年度は設置可能性調査を実施し、5
か所の設置候補地を選定(小原の郷、
金原地区、津久井湖観光センター、鳥
居原ふれあいの館、藤野やまなみ温
泉)。今年度は候補地を決定し、基本構
想を策定する予定です。

まちおこしに成功した駅がある一方
で、集客に苦戦し、赤字経営の駅も。
施設の整備だけでなく、この場所なら
ではのグルメや特産品、アクティビテ
ィの開発や、多世代交流や防災拠点な
どの多機能化も含め、多面的な検討が
必要です。何を重視して場所を決定し、
どんな駅にしていくのか。注目です。

危険な暑さが続きます。熱中症予防
や節電のため、市では、家のエアコン
を消して、公共施設や店舗などの民間
施設で過ごす「クールシェアさがみは
ら」を呼びかけています。緑区内は31
の公共施設、10の民間施設で実施中。
ポスターが目印です。みんなで楽しく、
賢く、地球
にやさしい
夏を過ごし
ましょう。



2025年度 のもとの仕事

- 議会運営委員会
- 民生委員会
- 防災・減災特別委員会
- 公共交通整備
促進協議会 理事
- 大山丹沢山系鳥獣害等
問題議連 理事

第54回 のもとよしみの議会報告会

公共施設のあり方を考える

参加費無料

日にち

8月30日(土)

相模湖公民館

10時～12時

城山公民館

14時～16時

少子化と人口減少が進む中、適正な学校規模や総合事務所等のあり方が検討されています。安心して暮らすために、学校や公共施設はどうあるべきか。クールシェアしながら話し合いませんか？

6月議会 一般質問 民生委員会

移動手段の確保について

公共の役割とは

民間事業者が担ってきた公共交通も、採算性や運転士不足等で縮小、撤退が進んでいます。公共の役割をどう考え、その責任をどう果たしていくのか



市長に尋ねました。「行政として、市民の需要に適切に対応した移動手段を確保する必要があると考えている」「誰もが移動しやすく外出したくなる交通環境の実現に向け、各種施策を着実に推進してまいります」と答弁がありました。

神奈中との協議状況は

路線バスの撤退は、住民にとって極めて重大なことです。神奈中との協議状況を確認したところ、三ヶ木・相模湖間の2路線は維持、11路線は廃止の方向を含め、覚書を締結したとのこと。令和9年2月末日までに、神奈中は国

ヨン等でも、周知啓発に努めるとのこと。また、公共施設や学校等で使う物品は、香料等に配慮して選ぶよう求め、検討すると回答がありました。

安心して通える学校に

全国9都道府県の児童生徒1万人の調査^{※3}では、香害で体調不良になった経験が未就学児は2％前後ですが、年齢とともに増え、小学校高学年以降は10％代に。男子中学生は15・6％に上りました。一方、昨年度、本市の児童生徒48632人のうち、学校が化学物質過敏症と把握した人数は、わずか18人。実態を把握し、個々の状況に合わせて配慮するよう求め、東京都のように手引き等を作成すること、保健調査票への記入漏れをなくすため、感覚過敏や化学物質過敏症等の項目を設けることを提案。どちらも検討するとのこと。



※3 第33回日本臨床環境医学会学術集会・環境過敏症分科会シンポジウムで報告された、「子どもの「香害」と環境過敏症に関する全国調査の中間報告」と題する永吉雅人氏（新潟県立看護大学）らの共同研究

へ路線廃止の届け出を行なうそうです。現状や今後の取組を市民に周知するよう求めたところ、10月から実施予定の乗合タクシー実証運行開始前に、対象地域にパンフレットを全戸配布し、その中で周知することでした。

周知なく実施されたアンケート 改めて移動ニーズの把握を

市が行った「中山間地域の交通再編に係るアンケート」（5／30～6／30）。十分な周知もなく、内容はほぼ乗合タクシーに関するものだけ。集約状況を尋ねると、6／25時点での回答は627件、路線バスから乗合タクシーに変わる心配事として、「予約が面倒」64％、「料金が高い」63％、「条件によっては利用を希望する」58％だったとのこと。この結果を反映させた上で、意味のある実証運行にするよう求めました。また、幅広い世代の多様なニーズを把握するよう要請。パンフレットの全戸配布に合わせたアンケートを実施し、ニーズや移動の実態を把握していきたいと答弁がありました。

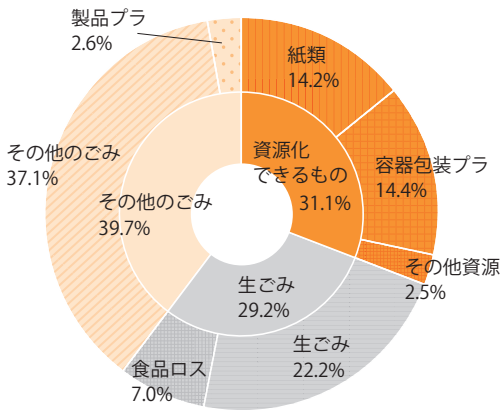


大切なのはごみにしない暮らし

プラスチックごみ 一括回収へ

プラ製品には、プラマークのあるもの（容器包装プラ）とないもの（製品プラ）があります。市は、現在、前者だけを分別回収し、後者は一般ごみと一緒に燃やしていますが、来年10月からは、後者もプラごみとして一括回収し、資源化することを決定。必要経費は年間約4億7000万円増えます。容器包装プラは、製造事業者が使用済み製品の回収とリサイクルのコストを負担していますが、製品プラは自治体負担となり、プラ製品を使わない市民の税金も使われます。国に対し、製造事業者によるコスト負担と拡大生産者責任^{※4}、自治体への必要な予算措置を強く求めるよう、要請しました。

一般ごみの中身(2024年度調査結果)



大切なのは市民満足度の向上

公共交通だけでなく、スクールバスやゴルフ場等の民間の送迎バス、福祉車両、自家用車など、様々な車両が動いています。庁内横断的に取り組み、ヒト（運転手）、モノ（車両）、カネ（財源）を一元化して、全体最適化を図っていくこと、自家用有償旅客運送やライドシェア^{※1}、Maas^{※2}の活用も検討することを求めました。

地域交通は、生活や社会活動の重要な基盤です。横浜市の地域公共交通計画のように、外出促進、健康増進、高齢者の免許返納、マイカーからの転換等も視野に入れるべきです。また、診療所の統合や学校の再編等も見据える必要があります。市民の暮らしを支え、生活の質を高める視点を持ち、市民や事業者と共創しながら、地域活性化や移住促進等にもつながる地域交通にしていくよう要請しました。

※1 個人が自家用車を利用して有償で他人を運ぶ配車サービス

※2 Mobility as a Serviceの略語。スマホのアプリ等で、移動ニーズに合わせて、いろいろな交通手段を最適に組み合わせて検索・予約・決済等を行うサービス

プラ新法^{※5}で、製品

プラの回収・資源化は、自治体の努力義務になりましたが、義務ではありません。財政負担やリサイクル技術などの課題が山積みの中、なぜ来年度の実施を決めたのか尋ねたところ、脱炭素社会の実現のため、市の率先行動として、市民と事業者の意識改革と行動変容を促すとのこと。

相模原市は、集めたプラ製品を中間事業者に委託し、日本容器包装リサイクル協会に引き渡すだけ。その後、プラ製品に再商品化するか、燃料等にするかはお任せです。一方、川崎市や横浜須賀市等は、市内で再商品化しています。リサイクルの状況を市民に見える化し、運搬等で発生するCO2を減らすためにも、市内での再商品化をめざすよう、促しました。

※4 製品の生産者が廃棄やリサイクルまで責任を負うこと

※5 プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律。2022年4月施行

混ぜればごみ、分ければ資源

家庭から出る一般ごみには、約30％

香害や化学物質過敏症への対応

公共空間は香害のない場所に

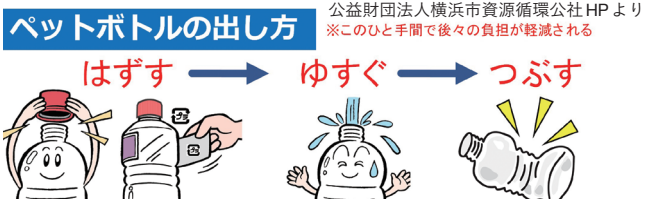
柔軟剤の香りや微量の化学物質等に敏感に反応し、頭痛、めまい、吐き気などが起きる香害や化学物質過敏症。いつ誰が発症するかかわらず、人によって反応する物質も症状も様々です。周りから理解されにくく、孤立したり、症状が悪化して社会生活や日常生活に支障が出たりする場合も。誰もが快適に過ごせるよう、公共空間をフレグランスフリーにするよう求めました。



市長は、「公共空間では、合成香料を含む製品の使用を控えることが望ましい」と認識している」と答弁。公共施設やドラッグストア等の民間施設等に啓発ポスターの掲示を依頼しており、今年度は図書館でのパネル展示や大型商業施設で啓発を実施する予定で、今後は公共交通機関や商業施設、マンシ

の資源が含まれています。最終処分場を延命するためにも、紙類は分別して資源ごみへ。ペットボトルは一般ごみやプラごみに混ぜないで、キャップとラベルをはずして分別して出せば、水平リサイクル^{※6}できます。

便利なプラ製品ですが、地球規模のマイクロプラスチック問題が起きています。また、一般ごみの処理単価が4万7千円／tなのに対し、プラごみの資源化には9万8千円／tと2倍以上のコストがかかります。重要なのは、プラ製品の使用量を減らすこと。そこで、プラごみ一括回収に合わせ、目標を設定すること、市のイベントでは、使い捨てプラ容器を使わない取組を求めました。わかりやすい方法でプラ一括回収の意義を伝え、市民等の行動変容を求めているとの答弁が。今後に期待します。



公益財団法人横浜市資源循環公社HPより
※このひと手間であ々の負担が軽減される

※6 使用済みの製品を同じ製品に生まれ変わらせること。ボトルt o ボトル

訪問介護事業所に必要な支援を

介護報酬の改定で経営悪化が懸念される訪問介護事業所。国が示した人材確保や経営改善の支援事業に取り組む事業所に補助金、約1億円を出す提案が。予算額は、3月時点の事業所調査を元にしたもの。申請は、回答に関係なく、広く募ることですが、予算額を上回った時の対応は未決定でした。

品川区は、報酬



改定による減収分を事業所に補填する独自策を実施していますが、本市は実態調査すらしていませんでした。質疑で、人材不足感のある事業所は、一昨年度は62・8%、昨年度は66・4%と悪化しており、区で差があることも明らかに（緑区75・2%、中央区62・5%、南区66・3%）。

今後ますますニーズが高まる在宅介護サービス。市民を介護難民にしないよう、危機感をもって対応すべきです。地域や規模ごとの事業所の実態を把握し、現場を持つ自治体として国の政策や事業を見極め、必要な要望や独自策を行うよう要請しました。

民生委員のあり方 見直しを

民生委員の任期は3年で、今年は改選期。定数を933人から936人に増やしますが、6/1時点での欠員は50人。児童虐待や引きこもり、ひとり暮らしの高齢者が増加する中、なり手不足が課題です。時代や社会の変化を踏まえ、民生委員の役割や働き方、地域ネットワークのあり方等を見直すべきではないでしょうか。

津久井湖観光センター再整備へ

昨年度、県から市に無償譲渡された同センター。老朽化した施設の建て替えにあたり、役割分担や費用負担のあり方等について、県と市で覚書を締結。6月補正で約1000万円を予算化し、民間活用 of 事業手法、



実現可能性、事業者の参入意欲等を調査します。地域活性化の拠点として魅力ある施設となるよう、期待します。

世界初！
10億個の星と
8K映像の同時体験
博物館プラネタリウム

開館30周年を迎えた市立博物館。プラネタリウムに最新鋭の光学式投影機と全天周デジタル式映像投影機器を導入してリニューアル（経費は約5億円）。投影できる星の数は、以前の2万5千個から約10億個に。高精細な8K映像とともに鮮明で迫力ある宇宙空間を楽しめます。JAXAとのコラボも。観覧料は大人500円、市内在住・在学の子どもは無料。ぜひ博物館へ！（プラネタリウムは7/27まで事前予約制）



津久井公共施設再編 3年延期

7月中、標記の大規模事業評価が実施されています。その中で、基本構想（2023年9月策定）では2029年度だった供用開始が2032年度に3年延期され、概算工事費も約32億円から約65・1億円へ。

土砂災害対応や道路付替案の検討で、基本計画策定が半年遅れたことは理解しますが、それ以上の遅れは、見通しの甘さに起因し、遺憾です。また、人口減少地域の公共施設再編にPFI方式が適切か、地域の変化に合わせて柔軟に運用できるのか、疑問です。将来にわたり、公共の役割を果たせる機能を備え、住民に愛される施設をめざし、働きかけます。

※7 民間の資金等を活用し公共事業を実施する手法

藤野診療所 総合事務所内へ

市は、日連診療所を藤野診療所に統合する方針ですが、統合先の藤野診療所が手狭で、駐車場が少ないことなどが課題に。4月の庁議で藤野総合事務所の1階に診療所を再整備する方向性を決定。今年度中に基本計画の策定と基本設計に着手、2027年度中の改修工事完了をめざす意向です。地域医療の充実を求めています。